

拠出金名：経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(食料農業水産局及び環境局) (英文名称・略称) Organization for Economic Operation and Development (OECD)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際経済課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成17年度	66,343		487	1EUR=136円	(2005年)	0
平成16年度	62,440		487	1EUR=128円	(2004年)	0
平成15年度	57,075		487	1EUR=117円	(2003年)	0
拠出上位5ヶ国 (注)				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 487,810ユーロ		
1位				当該年度の支出 487,810ユーロ		
2位				次年度への繰越 0ユーロ		
3位				会計検査機関名		
4位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、		
5位				理事会で承認される。		
				(現在の構成員の出身国:加盟国)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDでは、自由貿易の拡大に向けた各国の意見調整や国際ルール作りのための議論が行われており、GATTやWTOでの議論に影響を与えてきた経緯がある。現在では、貿易と環境の関係や農業の多面的機能に関する分析等が実施されており、今後ともWTOでの議論に与える影響は高くなると考えられることから、当該機関の重要性は高いと考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDは、予算削減と組織の統廃合によるスリム化を実施しており、予算の効率的な配分のため、活動の優先順位付けを行うなど予算の見直しを行っている。農林水産省が資金を拠出している関係局においても、組織の合理化が行われており、これらの努力を評価している。						
邦人職員数 うち幹部以上	72 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,278人 3.16%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		赤坂 清隆		外務省		
科学技術産業局長		田中 伸男		経済産業省		
NEA事務局次長		田中 隆則		原子力安全・保安院		
IEA石油市場緊急時対策局長		小林 健二		経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
OECD事務局に対し、引き続き邦人職員を派遣していくこととしている。また、我が国の人材発掘の観点から、空席募集の機会を捉え、積極的に邦人職員の送り込みを支援していく。						

(注) OECDには、複数の事業に拠出しており各事業毎にドナー国が異なるため拠出率・拠出上位5ヶ国の記入は不可
(参考) OECDには、その他に外務省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省より拠出あり。